

平成26年度 総合政策部 経営計画書

職・氏名	経営方針	経営資源			
総合政策部長 坪井 裕一郎	<p>●使命 私たち総合政策部は、市民と行政が協働で進める自主自立した都市の実現を目指して、行政改革による健全な財政運営を行うとともに、市民の主体的な活動を支援し、市民と行政が互いに理解し合う協働によるまちづくりを進めます。</p> <p>●基本方針 ①市民ニーズにこたえる市役所があるまちを目指して、行政改革による持続可能で自立性の高い健全財政を目指します。 ②住んでみたい、住み続けたいという思えるまちを目指して、定住フェア等PR活動を行い、移住・定住者の増加を図ります。 ③みんなが知恵を出し助け合うまちを目指して、新たな市民活動の支援について検討します。</p>	所管課	企画振興課・財政課		
		人員	正職員	臨時職員	合計
			14人	1人	15人
		一般会計	4, 132, 963 千円		
		特別会計	111, 558 千円		
		計	4, 244, 521 千円		
	(うち正職員人件費)	(103, 466 千円)			

重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
1	行政改革プラン、中期財政計画の策定による行政改革の推進	<p>新たに策定した行政改革指針に基づき、行革リーダーによる行政改革の具体的な取り組みとなる「行政改革プラン」を策定する。また、この「行政改革プラン」をもとに、事務事業の見直しを行い、中期財政計画を策定する。</p> <p>8月を目途に行革リーダーによる「行政改革プラン」を策定する。また、事務事業計画シートによる事務事業の見直しを行い、中期財政計画を策定する。</p> <p>中期財政計画目標数値 (平成35年) 経常収支比率：100%未満 実質公債費率：18%未満 基金残高（財政調整基金・減債基金）：30億円</p>	<p>行革リーダー会議を開催し、まちづくり会議提言の具体化や、公共施設再編に向けての具体的な方向性についての意見集約を行っています。これらの意見を「行革プラン」として取りまとめ、中期財政計画に反映することとしています。</p>	<p>行革リーダー会議による行政改革プラン（案）を策定し、幹部課職員による行政改革推進本部で協議しました。今後はこの結果をもとに外部委員による行政改革推進委員会に諮ることとしています。</p>	<p>3/18行革推進員会からプランについて答申がなされ、3/20の行革推進本部会議で行革プランを確定した。今後はホームページでの公表と、計画の進捗管理を行う予定としている。</p>

	重点項目	内容	成果目標	9月末の進捗状況	1月末の進捗状況	3月末の達成状況
2	移住・定住人口の増加を図る	分譲宅地の完売を目指すとともに、「空き家バンク」登録の推進、定住フェアを始め、今まで以上のPR活動を展開し、移住・定住人口の増加を図る。また、移住、定住促進のための新たな取組を検討する。	<p>オリーブ団地、ひまわり団地、西浜団地の完売を目指す。また、固定資産税納付書通知に空き家バンク登録を促す通知を同封し、登録者数を増やすとともに、今年度中に新たな移住、定住促進のための取組を検討し、移住、定住人口の増加を図る。</p> <p>平成26年4月11日現在残宅地数 23区画</p> <p>空き家バンクによる移住人口13人（平成25年度）→20人</p>	移住者・移住支援団体等懇談会を開催しました。移住者支援の取り組みについて協議を行いました。定住コンシェルジュ制度や情報共有について検討を進めることとしました。	10月に先進地である山口市と鳥取市を視察。定住コンシェルジュ制度や情報共有の仕組みを検討し、1月に移住支援者（団体）の懇談会を開催しました。	<p>オリーブ団地は6区画売却し完売した。</p> <p>ひまわり団地は1区画売却し、残6区画、西浜団地は2区画売却し、残9区画となっている。</p> <p>空き家バンクによる契約成立件数16件</p> <p>地方創生先行型事業を27年度から実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お試し住宅 ・移住ツアー ・PRコンテンツ ・3世代リフォーム
3	新たな市民活動支援の検討	まちづくり会議の提言を受け、平成29年度からの実施を目指し、「地域一括交付金制度」の検討を行う。	地域一括交付金の検討のため、庁内プロジェクトチームを立ち上げ、制度内容の構築を行う。外部委員（自治会、コミュニティ組織関係者）による検討委員会を立ち上げる。	先進地の事例研究や視察を行いました。コミュニティ協議会の会長会議で意見を求めました。協働の観点も見据え、庁内の組織、検討体制を10月中に確立する予定です。	地域一括交付金の導入に向け、新たな協働事業を検討するため、庁内ワーキンググループを立ち上げる財団おかやまの石田氏によるワークショップを開催しました。今後は協働事業のテーマを決定し、3月までに27年度の協働事業提案募集の要項を策定する予定です。	庁内ワーキンググループにて地域一括交付金の導入に向け、新たな協働事業を検討し、協働事業のテーマを決定しました。27年度の協働事業提案募集の要項を策定し、4月から募集を開始します。

	重点項目	内容	成果目標	9 月末の進捗状況	1 月末の進捗状況	3 月末の達成状況
4	瀬戸内市誕生 10 周年記念事業	合併 10 周年となる 11 月 1 日に将来を担う子ども達を主役とした記念事業を開催する	庁内ワーキンググループの検討結果をもとに子どもを主役とした記念式典を開催する。また、ロゴマーク、キャッチフレーズを作成し、年間を通じた事業を展開する。このことにより、市内外に瀬戸内市の良さを認識してもらおうとともに、将来のまちの姿を考えるきっかけとする。	11月1日の記念式典に向け、ロゴマーク、キャッチフレーズを作成しました。小学生による未来予想図作品の審査を行いました。	「100年先へ人の輪が繋がるまち」をキャッチフレーズとし、ゆめトピアを会場に、小学四年生の「未来予想図」や保育園児の「ぼくたちわたしたちの夢」の展示、また邑久高校生が制作した記念映像の上映や幼稚園児の合唱など、瀬戸内市の将来を担う子どもたちを主役で開催しました。	1 月末の進捗状況と同じ
5	地域公共交通の検討	牛窓地域において、昨年度まで実証運行していたデマンドバスの結果を受け、瀬戸内市全域の公共交通のあり方を検討する。	生活交通システム検討 P Tにおいて、牛窓地域での実証運行の総括を行い、市内全域の公共交通のあり方について検討する。	岡山県中山間地域交通手段検討モデル事業の交付の内定がなされました。今年度中に市民を交えたワークショップを開催し、ニーズを把握することで市全域における今後の交通施策の方向性を示す計画としています。	岡山県の補助事業を活用し、瀬戸内市公共交通確保調査業務の業者を選定。2月に裳掛、美和、牛窓の各地域の交通不便地区での住民意見交換会を開催する予定です。	岡山県補助事業により交通不便な市内 3 か所で意見交換会を開催。計 59 人が参加。頂いた意見などをまとめた報告書の概要をホームページなどで公表する計画としている。 H27 国庫補助事業の交付申請に向けた地域公共交通会議を 3/27 に開催した。